

(総務消防委員会資料)

令和3年11月  
行 財 政 局

**補助金，イベント，使用料・手数料の検討状況について**

資料1 補助金の検討状況について

資料2 イベントの検討状況について

資料3 使用料の検討状況について

資料4 手数料の検討状況について



## 補助金の検討状況について

### 1 考え方

補助金は、制度が創設されると、長期化・固定化しやすい傾向があることから、下記の基本的な考え方に沿って、点検を行い、より効果的・効率的な施策となるよう見直しを進めます。

#### <基本的な考え方>

- ① 社会情勢の変化を踏まえ、目的の達成のために、より効果的な補助となるよう点検し、必要な見直しを行う。
- ② 補助事業の実績や効果を踏まえ、最少の経費で最大の効果があげられるよう点検し、必要な見直しを行う。
- ③ 財源の確保、受益者負担の適正化、イベントの見直し、業務の効率化、投資的経費の規模の抑制など、行財政改革計画に基づく改革の視点を踏まえた点検を行い、必要な見直しを行う。
- ④ 個々の補助金の実状を踏まえ、丁寧に点検・見直しを進める。

### 2 点検・見直しの手法

#### (1)対象となる補助金

485 件 経費 164 億円（令和 3 年度予算に計上したすべての補助金）

- ・補助額 10,000 千円以上の 151 件、156 億円について先行して点検を実施
- ・補助額 10,000 千円未満の補助金についても今後、点検を実施し、令和 4 年度予算に反映

#### (2)点検の視点（主なもの）

- ①必要性や効果は変化していないか
  - ・国制度の充実や公共の担い手の多様化等により事業の役割が変化していないか
  - ・補助事業の実績や効果、交付先の財務状況等を踏まえた補助となっているか
  - ・事業の推進を加速するために高く設定した補助率等の制度がそのまま継続していないか
- ②類似の補助事業の統合等により費用対効果の向上が図れないか
- ③財源確保の余地がないか
  - ・企業版ふるさと納税や協賛金などの民間資金の獲得について、資金の出し手の目線に立った検討が徹底されているか
- ④必要性和財務状況の両面から検討し、事業規模の抑制の余地がないか
- ⑤他の主体との協調補助であっても、協調相手と連携して検討ができているか

#### (3)見直しの方向性（主なもの）

- ①休廃止
- ②再構築（統合・集約、制度見直し、他の施策への転換など）
- ③内容の精査（補助対象、上限額、補助率、補助単価の見直しなど）
- ④財源の確保
- ⑤終期設定の明確化

※現時点の見直しの方向性であり、今後、具体化を図る中で、変更がありうる。

### 3 先行点検の検討状況

(単位：百万円)

	補助金名	局名	R3 予算	現時点の見直しの方向性
1	太陽光発電設備等設置補助金	環境	122	脱炭素社会の実現に向けて、更なるCO2削減が必要であり、再エネ導入・活用につながる事業への再構築を検討
2	観光トイレ助成金	環境	23	コロナ禍での観光客が減少している状況も踏まえ、施設整備に対する補助金の休止などを検討
3	職員厚生会補助金	行財	21	職員の福利厚生事業への補助について休廃止も含めた見直しを検討
4	外国人留学生国民健康保険料補助金	総企	13	当初目的の外国人留学生の国保加入促進は、住民基本台帳法の改正に伴う加入の義務付けで達成されたことや法定減免制度の拡充（最大7割）を踏まえ、休廃止も視野に見直しを検討
5	市指定文化財重点的修理推進事業	文市	26	類似の事業に組み込むなど、より効率的な運用を検討しつつ、規模の縮小も検討
6	防犯カメラ設置促進事業補助金	文市	40	これまで補助事業により2,000台以上を設置し、一定数設置が進んだ状況も踏まえ、補助率等の事業内容の見直しを検討
7	企業立地土地所有者奨励金	産観	14	制度創設後、産業用地の創出に、一定の役割を果たしたことから、休廃止も視野に見直しを検討
8	企業立地促進助成	産観	760	総額の抑制を行いつつ、税収増加に向けて、より効果的に企業の呼び込み・流出防止を図れるよう見直しを検討
9	(地独)京都市産業技術研究所施設整備費補助金	産観	61	京都市において投資事業の規模の抑制を図っている状況を踏まえ、地方独立行政法人でも事業規模の縮小を検討
10	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金	産観	210	京都観光を取り巻く状況の変化を踏まえた事業内容の見直しを検討

	補助金名	局名	R3 予算	現時点の見直しの方向性
11	こころのサポート地域活動助成事業	保福	17	類似事業である「こころのふれあい交流サロン事業」との統合・再編を検討
12	重度障害者利用事業所支援補助金	保福	263	国制度において処遇改善の充実が図られてきたことや、補助事業の効果を踏まえた見直しを検討
13	民間保育園等職員給与等運用事業補助金	子若	3,578	国制度において処遇改善の充実が図られてきたことや、補助事業の効果を踏まえた見直しを検討
14	地域子育て支援ステーション事業補助金	子若	20	類似の事業に組み込むなど、より効果的・効率的な実施手法を検討
15	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援補助金	都計	236	平成24年度から継続してきた取組であり、この間の補助事業の効果を踏まえた見直しを検討することとし、現行制度は一時的な休止も検討
16	地域優良賃貸住宅フラット関連補助	都計	40	独自の家賃補助を実施してきたが、対象戸数も大きく減少。一定の役割は果たしたことから、休廃止も視野に見直しを検討
17	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金	都計	53	税収増加に向けて、より効果的に企業の呼び込み・流出防止が図れるよう見直しを検討することとし、現行制度は一時的な休止も検討
18	京都府私立中学高等学校連合会事業補助金	教育	15	中学校生徒への直接的な影響が少ない団体内部の事業への補助について一時的な休止も検討
19	イベントへの補助金	各局	—	イベントのあり方の検討（休止、隔年開催等）や外部資金の獲得などにより、本市負担の軽減を検討
20	財務状況が一定安定した団体への補助金	各局	—	団体の財務状況等に応じて実施可能な見直しを検討
21	外郭団体への補助金	各局	—	サンセット化(期限設定)を行ったうえで、自主性・自律性の向上の取組を進め、本市負担の更なる軽減につなげる

## 4 今後の予定

今後、予算編成過程において、先行点検における検討状況を更に具体化するとともに、補助額 10,000 千円未満の補助金についても全て点検し、これらの見直しを令和 4 年度予算に反映させる。

### <参考 1> 令和 3 年度予算における見直し

令和 3 年度予算では、今回の総点検に先行して、可能なものから、社会情勢の変化や今日的意義を踏まえた見直しを実施（51 事業，8 億円）

#### <主な見直し内容>

- (1) 社会情勢の変化や今日的意義を踏まえつつ、政策目的の達成状況、効果の再検証等を踏まえた見直し
  - ・私立高等学校教育奨励補助金の休止
  - ・民有地緑化支援事業の廃止 など
- (2) 国制度がない中、本市が独自に充実してきた福祉・子育て支援等の補助にかかると、国制度充実や民間施設での実施状況等を踏まえた見直し
  - ・被災者住宅再建等支援制度の独自適用の廃止
  - ・重度障害者利用事業所支援補助金の見直し など

### <参考 2> 本市の補助金の現状

①本市における主な補助事業（10,000 千円以上の補助金の概ね 8 割に相当）は **別紙**のとおり

②このうち主な内容は次のとおりとなっている。

- ・人件費に対する補助金 56 億円  
民間保育園等職員給与等運用事業補助金 など
- ・国府制度に基づく補助金 19 億円  
児童福祉施設整備助成，ケアハウス利用料補助 など
- ・終期が明確で事業終了時に減となるもの 24 億円  
JR 奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金など
- ・その他の補助金 25 億円

## ＜ 金額の大きい補助事業 ＞

(単位：百万円)

No.	名称	所管局	R3予算	備考
1	民間保育園等職員給与等運用事業補助金	子若	3,578	保育士等人件費
2	JR奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金	建設	1,190	協定に基づくもの H25～R6
3	京都市交響楽団事業負担金	文市	865	楽団員人件費等
4	児童福祉施設整備助成	子若	856	国制度
5	企業立地促進制度補助金	産観	760	
6	第一市場における環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金	産観	477	移転で負担増となる事業者への期間を限定した支援
7	ケアハウス利用料補助	保福	407	国制度
8	京都市社会福祉協議会運営補助金	保福	393	事務局人件費
9	重度障害者利用事業所支援補助金	保福	263	
10	民営保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	子若	250	R3臨時
11	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援補助金	都計	236	
12	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金	産観	210	
13	日常生活自立支援事業補助金	保福	171	国制度
14	地域優良賃貸住宅補助金	都計	168	国制度
15	中小企業デジタル化推進事業	産観	156	
16	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止事業補助金	子若	153	R3臨時
17	KYOTO STEAM－世界文化交流祭－実行委員会負担金	文市	150	H30～R3
18	京都市私立幼稚園等運営事業補助金	子若	150	
19	令和3年度京都市放課後児童健全育成事業における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	子若	143	R3臨時
20	公益財団法人京都高度技術研究所運営事業補助金	産観	132	団体職員人件費等
21	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金	子若	129	幼稚園教諭人件費等
22	災害復旧に向けた倒木対策の推進補助金	産観	128	
23	地域学童クラブ事業補助金	子若	126	従事職員人件費等
24	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金	環境	122	
25	地域共生社会実現サポート事業補助金	子若	120	府制度
26	京都ライトハウス運営補助金	保福	119	団体職員人件費等
27	環境保全型農林水産業推進事業補助金	産観	112	国制度
28	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援補助金	保福	106	国制度
29	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金	子若	102	
30	市街地景観整備補助金及び歴史的風致形成建造物補助金	都計	94	
31	京都市文化観光資源保護財団助成金	文市	93	
32	認知症高齢者グループホーム等防災改修等及び大規模修繕時のICT導入支援	保福	91	国制度
33	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	産観	90	
34	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	子若	86	
35	森林総合整備事業補助金	産観	79	
36	中小企業経営支援体制の強化事業補助金	産観	72	経営支援員人件費
37	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金	子若	72	幼稚園教諭人件費等
合計			12,448	





## イベントの検討状況について

### 1 現状と令和4年度予算編成に向けた進め方

#### (1) 現状

行政が主導するイベント（※）については、実施に至るまでの準備・調整に時間を要する一方で、その効果がイベント参加者に限定されがちであるという課題がある。

新型コロナウイルス感染症により、イベントの実施が困難になる中、令和3年度予算は一旦、本市主催イベントを全て、予算計上の見送り（62事業）・物件費の市負担ゼロ（10事業）、共催、実行委員会形式のイベントも、公費負担の軽減を図り、予算計上の見送り（18事業）・物件費の市負担ゼロ（7事業）・経費縮減（47事業）を行った。

#### ※ イベントの定義

不特定多数又は本市以外の一定の集団を対象に、その政策目的を達成するため、特定の場所に人を集めて行う催し物で、本市が主催、共催又は、実行委員会に参画することで実施するもの  
ただし、次のものは対象外

- ① 社会通念上、恒例として行うこととなっている式典
- ② 専ら特定の技能や知識の習得等を目的とした研修、訓練、講習会、説明会等

#### (2) 令和4年度予算編成に向けた進め方

##### ア 対象となるイベント

153件 令和3年度予算額 736百万円

- ・ 令和3年度予算額が500万円以上（※）の26件について先行して点検を実施
- ・ 令和3年度予算額が500万円未満の127件についても今後、点検を実施し、令和4年度予算に反映

※ 令和3年度に予算計上を見送った令和2年度予算額500万円以上のものも含む。

##### <参考> イベントの事業数・予算額の推移

令和2年度 事業数 169 物件費 1,010百万円（うち本市負担 450百万円）

令和3年度 事業数 153 物件費 736百万円（うち本市負担 196百万円）

#### イ 進め方

厳しい財政状況の中、限られた人員を市民のいのちと暮らしを守る事業に重点的に配置するため、令和4年度予算編成に向け、まずは、イベントに係るコストを人件費も含めた総経費を算定する。

その上で、地域の活性化に積極的に参加する企業や団体、NPO等が増えるとともに、ICTの普及により情報発信や啓発のあり方も大きく変わりつつある状況を踏まえ、これまで行政が主導してきたイベントについて、イベント以外の効率的な手法の導入や地域・民間主導への移行などを検討する。

## 2 令和4年度予算における見直し方針と手法

### (1) 方針

新型コロナウイルスの感染状況を見極め、感染拡大防止の観点から当該イベントの実施の可否をまず検討する。その上で、主催、共催、実行委員会形式にかかわらず、令和3年度予算における見直しを継続。更に、すべてのイベントについて人件費も含めた本市負担を見直し前の令和2年度予算から縮減する。

### (2) 手法

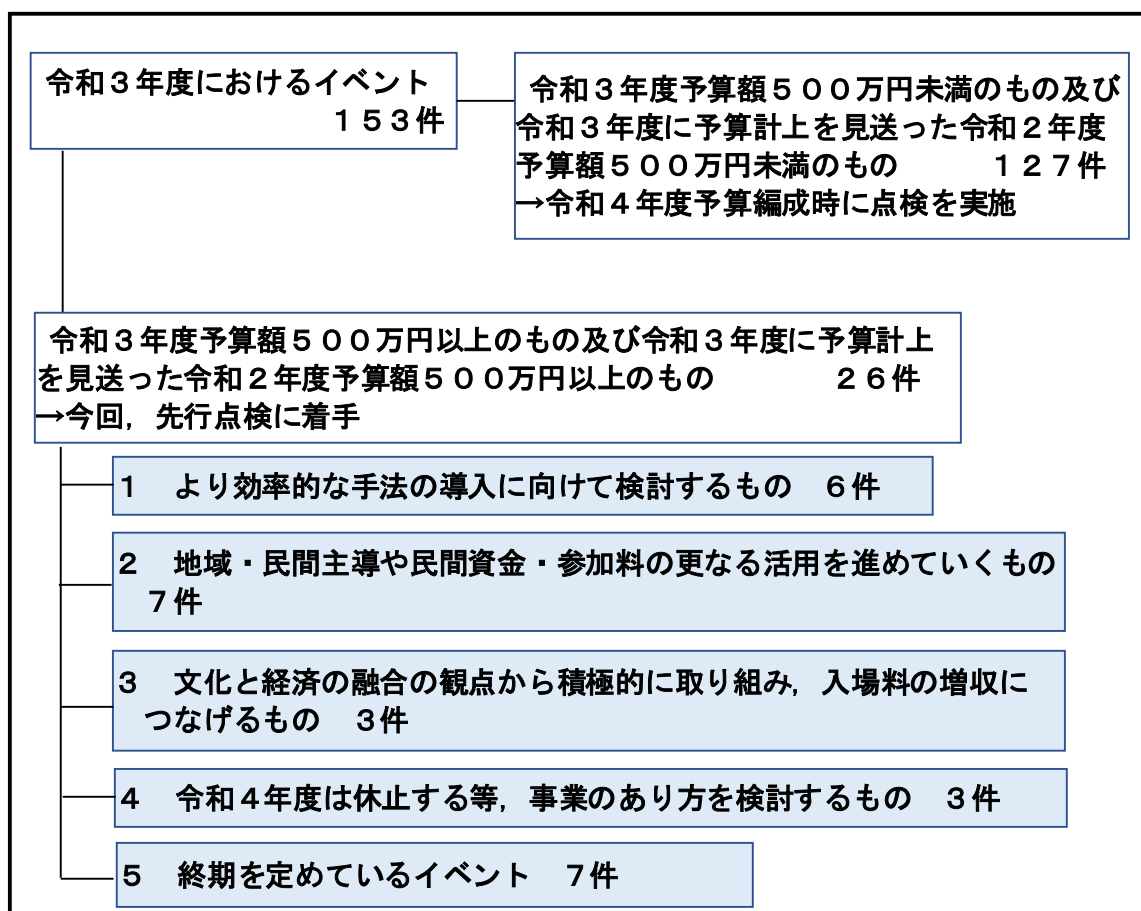
次の視点に基づき、すべてのイベントについて、総点検を実施

- ① 時代の変化に応じた適切な目的を設定しているか。
- ② 目的達成の手段として、より効率的な手法はないか。
- ③ 地域・民間主導に移行できないか。

クラウドファンディングなど民間資金を獲得できないか、参加料・入場料収入などを増加させられないか。

## 3 先行して点検を実施した各イベントの今後の方向性

物件費予算額500万円以上のイベント26件について、人件費も含めた総経費を算定し、先行して点検を実施



(1) 目的設定の適切性

26 件のイベントの目的は今日においても適切であることを確認

(2) より効率的な手法の導入に向けて検討するもの

① 市民スポーツフェスティバル

市民スポーツの振興を目的に、京都市体育振興会連合会との共催で実施してきた本イベントについては、内容見直しによる事業費削減などに取り組むとともに、今後の在り方として、民間イベントとの連携などの可能性について検討を進める。

② このほか、次の事業のイベント部分について、費用対効果を鑑み、イベント以外の手法を検討

- ア 京都駅東南部エリア活性化事業
- イ 京都市京セラ美術館ナイト・ウィズ・アート
- ウ 人権に関する区民啓発事業
- エ ほほえみ広場（障害者の理解・社会参加の促進）
- オ nendo×京都の匠展（ICOM を契機とした博物館・生涯学習振興）

(3) 地域・民間主導や民間資金・参加料の更なる活用を進めていくもの

① 京都・花灯路、京の七夕

嵐山花灯路、東山花灯路は、令和3年度をもって終了し、行灯等を一般に貸し出す「灯りの催事奨励事業」を強化することにより、地域・民間によるライトアップの取組を促進する。あわせて、京の七夕については、更に民間主導の事業運営へシフトを図る。

② このほか、次の事業の民間資金・参加料の更なる獲得に向け、目標を定めて取り組む。

- ア 京都マラソン
- イ 京都国際マンガ・アニメフェア
- ウ 花背山の家主催事業（自然大好きフェスティバル等）

③ また、次の事業については、事業のあり方について、関係団体と今後調整する。

- ア 古典の日推進事業
- イ KYOTO CMEX

(4) 文化と経済の融合の観点から積極的に取り組み、入場料の増収につなげるもの  
二条城まつり、二条城桜まつり、市民煎茶の会・市民大茶会

(5) 令和4年度は休止する等、事業のあり方を検討するもの

① 環境学習施設における普及啓発イベント

次期の運営委託業務の契約（令和5年4月予定）に向け、民間資金の活用を含め、より効果的・効率的な実施手法を検討

## ② 食の拠点機能充実事業

市場施設を、計画に基づき閉鎖型施設に整備する予定であり、従来の形での開催が困難となることから、事業実施のあり方について検討中。実施の際はクラウドファンディングの活用等も検討

## ③ やんちゃフェスタ

児童館活動の認知度が高まる中、依然として多くのマンパワーを要していること等を踏まえ、地域・民間主導への移行も含め、事業のあり方を検討

### <参考> 終期を定めているイベント

以下のイベントは既に公表されている終期で終了する。

- ① 京都文化カプロジェクト（令和3年度）
- ② 二条城2021（令和3年度）
- ③ オリンピック聖火リレー（令和3年度）
- ④ 観光スポット等の市内回遊イベント（令和3年度）
- ⑤ パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興（令和3年度）
- ⑥ ワールドマスターズゲームズ2021関西（令和8年度の方角で調整中）
- ⑦ リビングヒストリー京都・二条城（令和7年度）

## 4 今後の予定

先行して実施した点検において、方向性を示した見直しを更に具体化するとともに、物件費予算額500万円未満のイベント127件についても全て点検し、見直しを令和4年度予算に反映させる。

# 物件費予算額5百万円以上のイベント26件の検討状況

別紙

※ 見直し後の経費等については令和4年度予算編成を通じて検討

(単位：千円)

局名	事業名	物件費 (A)	人件費 (B)	総経費 (A+B)	うち本市負担 (一般財源)
<b>1 より効率的な手法の導入に向けて検討するもの</b>					
総合企画局	京都駅東南部エリア活性化事業	5,787	23,630	29,417	26,617
文化市民局	市民スポーツフェスティバル	7,147	9,690	16,837	16,837
文化市民局	京都市京セラ美術館ナイト・ウィズ・アート	17,000	7,191	24,191	7,191
文化市民局	人権に関する区民啓発事業	9,419	23,773	33,192	23,773
保健福祉局	ほほえみ広場（障害者の理解・社会参加の促進）	5,150	2,138	7,288	5,170
教育委員会	nendo×京都の匠展（ICOMを契機とした博物館・生涯学習振興）	25,000	6,425	31,425	31,425
<b>2 地域・民間主導や民間資金・参加料の更なる活用を進めていくもの</b>					
文化市民局	京都マラソン	152,000	96,515	248,515	96,515
文化市民局	古典の日推進事業	8,000	1,461	9,461	9,461
産業観光局	京都・花灯路	86,000	14,850	100,850	100,850
産業観光局	京の七夕	22,500	7,492	29,992	29,992
産業観光局	京都国際マンガ・アニメフェア	40,000	15,882	55,882	35,882
産業観光局	KYOTO CMEX	12,000	2,922	14,922	14,922
教育委員会	花背山の家主催事業 （自然大好きフェスティバル等）	5,780	1,106	6,886	113
<b>3 文化と経済の融合の観点から積極的に取り組み、入場料の増収につなげるもの</b>					
文化市民局	二条城まつり	13,810	6,624	20,434	6,624
文化市民局	二条城桜まつり	26,279	6,624	32,903	△ 33,852
文化市民局	市民煎茶の会・市民大茶会	6,700	1,033	7,733	1,833
<b>4 令和4年度は休止する等、事業のあり方を検討するもの</b>					
環境政策局	環境学習施設における普及啓発イベント	8,000	1,446	9,446	9,446
産業観光局	食の拠点機能充実事業	12,637	1,901	14,538	0
子ども若者はぐくみ局	やんちゃフェスタ	17,455	11,432	28,887	28,387
<b>&lt;参考&gt; 終期を定めているイベント</b>					
文化市民局	京都文化カプロジェクト	20,000	41,939	61,939	41,939
文化市民局	二条城2021	15,000	6,624	21,624	6,624
文化市民局	オリンピック聖火リレー	65,000	7,156	72,156	7,156
文化市民局	ワールドマスターズゲームズ2021 関西	92,000	123,698	215,698	132,698
文化市民局	リビングヒストリー京都・二条城	25,000	6,624	31,624	6,624
産業観光局	観光スポット等の市内回遊イベント	7,150	1,291	8,441	1,291
保健福祉局	パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興	6,243	429	6,672	429



## 使用料の検討状況について

### 1 考え方

公の施設の管理運営等の費用については、施設を広く市民が利用可能な状態に保つためのものとして市税等の一般財源の投入（公費負担）を行っている。

一方、利用者には本人の意思に基づき、民間施設も含めて、どの施設を利用するか選択の余地があることから、施設を利用する方・しない方の負担の公平性の観点も踏まえ、施設の性質に応じて一定の使用料・利用料金（受益者負担）を求めている。

本市の施設は、政策推進のために公的機関でなければ設置・運営が進まないものから、民間でも同様のサービスを提供しているものまで、性質が様々であり、公費負担と受益者負担のバランスのあり方を検討するにあたっては、法令や国制度等による基準の有無や各施設の性質を踏まえる必要がある。

### 2 令和4年度予算に向けた総点検の実施手法

#### (1) 点検対象施設

公の施設（817施設）全てを対象とする。

→令和3年度当初予算における使用料収入・利用料金収入<sup>(※)</sup>見込総額：200億円  
（使用料157億円・利用料金収入見込額43億円）

(※) 使用料収入：本市施設の利用者が支払った料金を本市が収入するもの

利用料金収入：本市施設の利用者が支払った料金を指定管理者が収入するもの

#### (2) 点検対象施設の分類

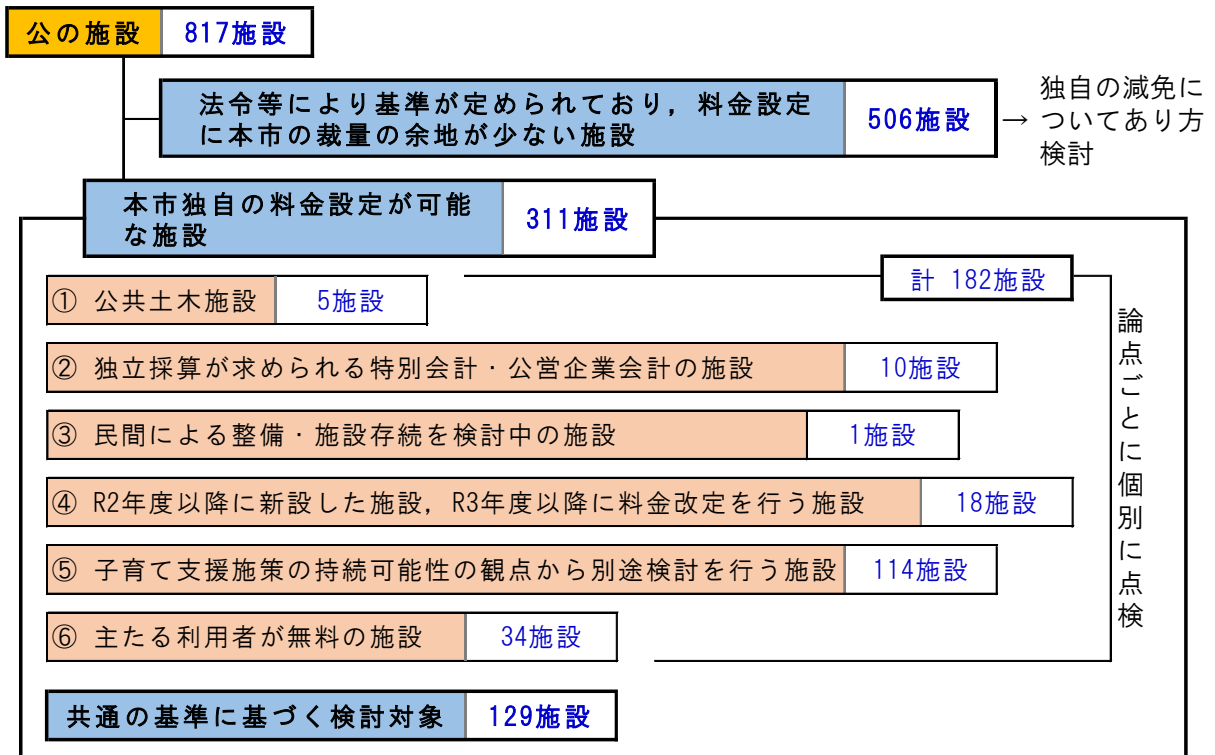
全817施設のうち、法令等に基準が設けられている施設（506施設）は、料金設定に本市の裁量の余地が少ないが、独自の減免を行っている場合は、そのあり方を見直す。

料金設定に本市の裁量がある施設（311施設）のうち、個別の論点があるもの（次の①～⑥、182施設）は、それぞれの論点ごとに、個別に検討する。

- ① 公共土木施設（5施設）
- ② 独立採算が求められる特別会計・公営企業会計の施設（10施設）
- ③ 民間による整備・施設存続を検討中の施設（1施設）
- ④ R2年度以降に新設した施設、R3年度以降に料金改定を行う施設（18施設）
- ⑤ 子育て支援施策の持続可能性の観点から別途検討を行う施設（114施設）
- ⑥ 主たる利用者が無料の施設（34施設）

残る129施設の公費負担割合について、「共通の基準」を設けて点検する。

(参考) 点検対象施設の分類・イメージ図



(3) 「共通の基準」に基づく点検（129施設）の進め方

ア 基本的な考え方

各施設を収益可能性、公的関与の必要性の度合いに基づき分類の上、各区分の公費負担割合の上限を設定し、施設ごとの現行の公費負担割合と比較を行う。

上限を上回る施設については、まず、運営コストの削減、施設稼働率の向上により公費負担割合の低下を図る。それでもなお、上限を上回る施設については、値上げによる料金改定を行う。

なお、上限を下回る施設においても、運営コストの削減等に取り組むほか、民間代替性の高い施設・機能については、民間施設の相場も踏まえた料金にするなど、各施設の状況に応じた料金設定のあり方を検討する。

(参考) 「共通の基準」に基づく点検のイメージ図

※施設建設等に要した初期費用は含めない

歳出	【A】 運営コスト（維持管理＋人件費＋将来の大規模改修）	
歳入	【B】 <受益者負担> 使用料収入 (利用料金収入)	【A-B】 <公費負担> 市税等の一般財源

公費負担割合【C】 = 公費負担【A-B】 ÷ 運営コスト【A】

※公費負担割合が、施設ごとに定めた上限の範囲内となっているか否かについて点検を実施



## イ 施設類型ごとの公費負担割合分類表の作成

他都市の状況を参考に、施設類型ごとの「収益可能性」と「公的関与の必要性」の2つの観点から、公費負担割合分類表（9分類）を作成し、それぞれ、以下のとおり公費投入割合の上限を定める。

大	C	<b>C I</b> 公費負担割合上限50%	<b>C II</b> 公費負担割合上限25%	<b>C III</b> 公費負担割合上限0%
		⑥火葬場 中央斎場	⑤スポーツ施設(小規模) 地域体育館, 有料運動公園	①駐車場・駐輪場 ②イベント会場 みやこメッセ ③観光・宿泊施設 宇多野ユースホステル 宇津峡公園 ④墓地・墓園
	B	<b>B I</b> 公費負担割合上限75%	<b>B II</b> 公費負担割合上限50%	<b>B III</b> 公費負担割合上限25%
		⑫活動交流施設 大学のまち交流センター 国際交流会館 男女共同参画センター 久世ふれあいセンター 森愛館 老人保養センター 久我の杜生涯学習プラザ 梅小路公園内施設	⑦スポーツ施設(大規模) 西京極総合運動公園, アクアリーナ 武道センター, 宝が池公園 横大路運動公園 ⑧健康増進施設 ラクト健康・文化館 ヘルスピア21 ⑨ホール・会館 京都会館, 文化会館 京都コンサートホール 円山公園音楽堂, 醍醐交流会館 ⑩博物館施設 美術館, 動物園 ⑪文化財公開施設 二条城, 無鄰菴, 岩倉具視幽棲旧宅 旧三井家下鴨別邸	
	小	<b>A I</b> 公費負担割合上限100%	<b>A II</b> 公費負担割合上限75%	<b>A III</b> 公費負担割合上限50%
			⑬教育施設 学校歴史博物館 青少年科学センター 花背山の家 京北山国の家 生涯学習総合センター 生涯学習総合センター山科	
	I	II	III	
	大 公的関与の必要性 小			

## ウ 現行の公費負担割合の算出

### <施設の運営コスト>【A】

施設の維持管理に係る費用（人件費を含む）の令和元年度決算額<sup>(※)</sup>と、今後の大規模改修にかかる費用を運営コストとする。

ただし、指定管理者からの納付金，寄附金，目的外使用料，国庫支出金・府支出金などの収入がある場合は，これらを差し引いたものを運営コストとする。

(※) 令和元年度時点で，現行施設が存在しない等の場合は，令和3年度予算数値を用いている

### <運営コストに含める大規模改修費用の考え方>

施設の長寿命化など，今後の大規模改修に係る費用を，施設の耐用年数（概ね80年）で割ったものを，運営コストに含める。

### <受益者負担>【B】

施設の運営のために，利用者の方々に負担いただいている使用料・利用料金（目的外使用料等は含まない）の令和元年度決算額<sup>(※)</sup>

(※) 令和元年度時点で，現行施設が存在しない等の場合は，令和3年度予算数値を用いている

### <現行の公費負担割合>【C】 = (A-B) ÷ A

マイナスとなっている場合は，多くの方に御利用いただいている，又は効率的な運営等の要因により，運営コスト以上の使用料・利用料金の収入があることを指す。

## 3 「共通の基準」に基づく点検による現状報告

別紙

共通の基準に基づく点検

別紙

※ 施設稼働率については、定員や利用枠が無いなど、稼働率の算定が困難な施設は「-」としている。

＜施設ごとの現行の公費負担割合の算出＞

(単位：百万円)

★：基準超過しているもの	所管	施設数	施設稼働率	運営コスト		受益者負担【B】	現行の公費負担割合【C】(A-B)/A	公費負担割合の上限【D】	基準超過【C-D】	
				【A】	うち大規模改修費用					
分類：CⅢ（収益可能性：大 公的関与の必要性：小 公費負担割合の上限：0%）										
①駐車場・駐輪場		45								
1	市営駐車場	都計建設	6	186%	430	-	710	△65.1%	0%	-
2	市営駐車場（観光駐車場）	建設	4	158%	113	-	367	△225.7%	0%	-
3	自転車等駐車場	建設	34	67%	389	-	701	△80.4%	0%	-
4	公園併設駐車場（宝が池公園子どもの楽園）	建設	1	102%	2	-	19	△799.1%	0%	-
②イベント会場		1								
5	勸業館（みやこめッセ）	産観	1	51%	523	61	633	△21.1%	0%	-
③観光・宿泊施設		2								
6	宇多野ユースホテル	産観	1	56%	112	-	120	△7.6%	0%	-
7	宇津峡公園	産観	1	28%	22	-	22	△0.5%	0%	-
④墓地・墓園		9								
8	深草墓園	保福	1	-	78	0	116	△48.9%	0%	-
9	市営墓地	保福	8	-	43	-	56	△30.5%	0%	-
分類：CⅡ（収益可能性：大 公的関与の必要性：中 公費負担割合の上限：25%）										
⑤スポーツ施設（小規模）		34								
★10	地域体育館 ※黒田トレーニングホール含む	文市	14	94%	236	9	104	56.1%	25%	31.1%
11	有料運動公園（テニスコート）	文市		51%	37	1	152	△315.6%	25%	-
12	有料運動公園（球技場） ※吉祥院公園・下鳥羽公園	文市	18	87%	28	2	22	21.5%	25%	-
★13	有料運動公園（野球場等）	文市		41%	97	2	45	53.4%	25%	28.4%
★14	桂川緑地久我橋東詰公園	文市	1	15%	18	1	8	53.6%	25%	28.6%
★15	京北運動公園	文市	1	11%	8	0	2	75.4%	25%	50.4%

	所管	施設数	施設稼働率	運営コスト		受益者負担【B】	現行の公費負担割合【C】(A-B)/A	公費負担割合の上限【D】	基準超過【C-D】	
				【A】	うち大規模改修費用					
★：基準超過しているもの										
分類：C I（収益可能性：大 公的関与の必要性：大 公費負担割合の上限：50%）										
⑥火葬場		1								
16	中央斎場（火葬場）	保福	1	-	355	5	472	△33.0%	50%	-
分類：B II（収益可能性：中 公的関与の必要性：中 公費負担割合の上限：50%）										
⑦スポーツ施設（大規模）		6								
17	京都市体育館及び市民スポーツ会館	文市	2	83%	111	0	80	27.2%	50%	-
★18	西京極総合運動公園屋外（たけびし・わかさ・補助競技場）	文市	1	29%	271	7	118	56.5%	50%	6.5%
19	京都アクアリーナ	文市		-	343	3	203	40.7%	50%	-
20	武道センター	文市	1	82%	36	1	33	8.0%	50%	-
21	宝が池公園運動施設	文市	1	64%	76	2	78	△3.7%	50%	-
22	横大路運動公園	文市	1	56%	55	4	30	45.9%	50%	-
⑧健康増進施設		2								
23	ラクト健康・文化館	建設	1	-	157	-	151	3.8%	50%	-
24	健康増進センター（ヘルスピア21）	保福	1	-	130	-	66	48.8%	50%	-
⑨ホール・会館		9								
★25	京都会館	文市	1	67%	710	-	337	52.5%	50%	2.5%
★26	京都コンサートホール	文市	1	43%	550	127	199	63.9%	50%	13.9%
★27	文化会館	文市	5	45%	451	-	176	61.0%	50%	11.0%
★28	円山公園音楽堂	文市	1	9%	5	-	1	74.3%	50%	24.3%
★29	醍醐交流会館	都計	1	40%	58	-	13	77.6%	50%	27.6%
⑩博物館施設		2								
30	美術館	文市	1	-	1,325	-	706	46.7%	50%	-
★31	動物園	文市	1	-	670	21	245	63.3%	50%	13.3%
⑪文化財公開施設		4								
32	元離宮二条城	文市	1	-	884	71	1,614	△82.6%	50%	-

		所管	施設数	施設稼働率	運営コスト		受益者負担【B】	現行の公費負担割合【C】 (A-B)/A	公費負担割合の上限【D】	基準超過【C-D】
★：基準超過しているもの					【A】	うち大規模改修費用				
33	無鄰菴	文市	1	-	45	5	33	26.4%	50%	-
34	岩倉具視幽棲旧宅	文市	1	-	4	-	3	34.0%	50%	-
35	旧三井家下鴨別邸	文市	1	-	27	-	25	8.7%	50%	-
分類：B I（収益可能性：中 公的関与の必要性：大 公費負担割合の上限：75%）										
⑫活動交流施設			8							
36	大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）	総企	1	66%	134	-	95	28.7%	75%	-
★37	国際交流会館	総企	1	41%	221	-	43	80.7%	75%	5.7%
38	男女共同参画センターウイングス京都	文市	1	63%	169	-	66	60.8%	75%	-
★39	久世ふれあいセンター	文市	1	26%	32	-	3	91.2%	75%	16.2%
★40	森愛館（山村都市交流の森内）	産観	1	8%	5	-	0	95.0%	75%	20.0%
41	老人保養センター	保福	1	-	22	-	6	70.3%	75%	-
42	久我の杜生涯学習プラザ	都計	1	48%	9	-	5	45.8%	75%	-
43	緑の館・庭園・遊戯用電車（梅小路公園内施設）	建設	1	37%	27	-	14	47.9%	75%	-
分類：A II（収益可能性：小 公的関与の必要性：中 公費負担割合の上限：75%）										
⑬教育施設			6							
★44	学校歴史博物館	教育	1	-	46	-	4	92.0%	75%	17.0%
45	青少年科学センター	教育	1	-	139	-	41	70.6%	75%	-
★46	花背山の家	教育	1	30%	57	-	6	90.3%	75%	15.3%
47	京北山国の家	教育	1	29%	6	-	2	73.2%	75%	-
48	生涯学習総合センター	教育	1	42%	48	-	21	56.1%	75%	-
49	生涯学習総合センター山科	教育	1	54%	30	-	15	48.9%	75%	-
合計			129							



## 手数料の検討状況について

## 1 考え方

証明書の発行など、特定の方の必要に応じて提供される役務の費用については、その役務を必要とする方としない方との負担の公平性のため、この必要費用（※1）を原則100%ご負担いただくものとし、現状を点検した。

※1 点検に当たっての必要経費算出の考え方

該当役務に係る人件費や物件費（需用費や委託料等）等を算出

## 2 令和4年度予算に向けた総点検の対象

手数料1,300件（※2）のうち、次の手数料を除いた1,007件

※2 令和3年度予算 約57億円

(1) 地方公共団体の手数料の標準に関する政令により、全国で統一的な単価設定がされているもの（274件）

- ・消防法に基づく事務に係る手数料（100件）
- ・高圧ガス保安法に基づく事務に係る手数料（129件） など

(2) 適正な負担について個別に設定しているもの（19件）

- ・家庭系一般廃棄物処理手数料（ごみ袋，粗大ごみ，し尿，死獣）

## 3 点検による現状報告等

(1) 点検状況

ア 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%未満のもの（864件）

- ・地方税法に基づく事務（所得証明書等）手数料
- ・食品衛生法に係る営業許可申請手数料（飲食店等） など

イ 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%以上のもの（143件）

(ア) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円未満のもの（128件）

- ・住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の写しの閲覧手数料
- ・犬の鑑札の再交付手数料 など

(イ) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円以上のもの（15件・別紙参照）

手数料	1,300件						
	<table border="1"> <tr> <td>地方公共団体の手数料の標準に関する政令により、全国で統一的な単価設定がされているもの</td> <td>274件</td> </tr> <tr> <td>適正な負担について個別に設定しているもの</td> <td>19件</td> </tr> </table>	地方公共団体の手数料の標準に関する政令により、全国で統一的な単価設定がされているもの	274件	適正な負担について個別に設定しているもの	19件		
地方公共団体の手数料の標準に関する政令により、全国で統一的な単価設定がされているもの	274件						
適正な負担について個別に設定しているもの	19件						
点検対象	1,007件						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">ア 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%未満のもの 864件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">イ 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%以上のもの 143件</td> </tr> <tr> <td>(ア) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円未満のもの 128件</td> <td>(イ) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円以上のもの 15件</td> </tr> </table>	ア 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%未満のもの 864件		イ 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%以上のもの 143件		(ア) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円未満のもの 128件	(イ) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円以上のもの 15件
ア 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%未満のもの 864件							
イ 現行手数料と必要経費とのかい離が±10%以上のもの 143件							
(ア) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円未満のもの 128件	(イ) 現行の手数料収入と必要経費を100%負担していただく場合の手数料収入とのかい離が±100千円以上のもの 15件						

## (2) 必要経費の見える化

かい離がある手数料の適正化に先立ち、役務を必要とされる方へ本来ご負担いただくべき費用を手数料徴収の際などに見える形で周知することで必要経費の見える化を行う。



## 現行手数料と必要経費の乖離が10%以上で100千円以上の手数料収入の乖離があるもの一覧

## &lt;各項目・用語の説明&gt;

○ 節名	予算上の収入科目名
○ 詳細内容	手数料の内容
○ 現行手数料 【A】	現在の設定している金額
○ 必要経費 【B】	・ 該当役務に係る人件費や物件費（需用費や委託料等）等 ・ 原則 <sup>(※)</sup> ，令和2年度決算ベースの数値
○ 受益者負担割合	・ 100%を下回っている場合は，現行手数料より必要経費が高くなっている。 ・ 100%を上回っている場合は，現行手数料より必要経費が安くなっている。
○ 実績件数	直近の実績件数

(※) 令和2年度決算数値で算出できないものは直近の算出数値を用いる。

No.	局名	節名	詳細内容	現行手数料 (A)	必要経費 (B)	受益者 負担割合 (A÷B)	実績件数
1	環境	ごみ処理 手数料	一般廃棄物収集運搬業者が市長の指定する施設に市長の指定する方法により搬入し，処分を委託する場合(業者収集ごみ)	1,000円	2,300円	43%	150,059件
2~4	環境	ごみ処理 手数料	占有者又は一般廃棄物収集運搬業者が市長の指定する施設に搬入し，処分を委託する場合(持込ごみ)	1,000円(第1区分) 1,500円(第2区分) 2,000円(第3区分)	2,300円	43% 65% 87%	114,540件
5	行財	税務手数料	租税その他公課に関する証明	350円	420円	83%	6,251件
6	行財	税務手数料	住宅用家屋証明申請手数料	1,300円	656円	198%	5,077件
7~9	文市	市民生活 手数料	住民票又は戸籍の付票の写し，住民票の記載事項に関する証明の交付	350円	402円	87%	815,127件
10	保福	生活衛生 手数料	動物愛護管理法に基づく第1種動物取扱業の登録の申請に対する審査手数料	15,000円	27,343円	55%	43件
11	保福	生活衛生 手数料	動物愛護管理法に基づく第1種動物取扱業の登録の申請に対する審査手数料(複数の種別を同時申請する際，2種別目以降)	10,000円	18,862円	53%	12件
12	保福	生活衛生 手数料	動物愛護管理法に基づく特定動物の飼養又は保管の許可の申請に対する審査手数料	11,000円	27,342円	40%	7件
13	保福	生活衛生 手数料	動物愛護管理法に基づく特定動物の飼養又は保管の許可の申請に対する審査手数料(複数の種類を同時申請する際，2種類目以降)	6,000円	14,599円	41%	32件
14	保福	生活衛生 手数料	動物愛護管理に関する法律施行規則に基づく第1種動物取扱業の登録証の再交付	1,100円	8,907円	12%	20件
15	都計	建築指導 手数料	建築基準法第12条第8項に関する証明書交付手数料	350円	1,432円	24%	1,175件